

# 令和6年度七ヶ宿町 統一的な基準による財務書類(要約版)

(単位：百万円)

貸借対照表 BS

資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計	負債の部	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	8,664	11,913	12,278	固定負債	2,305	3,983	4,156
土地	1,815	1,854	1,886	地方債	1,937	2,327	2,415
建物	3,585	3,851	3,979	その他	368	1,656	1,741
工作物	1,778	3,951	4,066	流動負債	330	408	452
その他	0	40	44	負債合計	2,635	4,391	4,608
物品	220	965	975	純資産			
無形固定資産	38	42	43				
投資その他	1,228	1,210	1,285	純資産合計	7,246	8,818	9,043
流動資産	1,217	1,297	1,372				
現金預金	117	160	202				
基金	1,077	1,103	1,120				
その他	23	34	50				
資産合計	9,881	13,209	13,651				

+ 歳計外現金 20

資金収支計算書 CF

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
業務収入	2,199	2,722	3,090	業務支出	1,871	2,323	2,698
税収等	1,872	2,019	2,115	業務費用支出	1,308	1,506	1,767
国県等補助金	230	495	596	移転費用支出	563	817	931
使用料手数料	32	77	87	臨時支出	0	0	0
その他	65	131	292	投資活動支出	534	576	589
臨時収入	0	3	3	公共施設等整備費	174	221	238
投資活動収入	361	409	420	基金積立	298	312	321
国県等補助金	29	52	52	その他	62	43	30
基金取崩	281	306	315	財務活動支出	288	398	420
その他	51	51	53	地方債償還	267	354	364
財務活動収入	132	169	207	その他	21	44	56
地方債発行	132	169	200	本年度末資金残高	96	139	181
その他	0	0	7				
比例連結割合変更							
前年度末資金残高	97	133	168				

行政コスト計算書 PL

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,302	2,921	3,318	経常収益	100	195	370
業務費用	1,739	2,104	2,387	使用料手数料	32	84	94
人件費	527	601	781	その他	68	111	276
物件費等	1,180	1,455	1,538	臨時利益	4	6	10
(うち減価償却費)	434	595	618	純行政コスト	2,226	2,749	2,962
その他	32	48	68				
移転費用	563	817	931				
補助金等	353	793	907				
社会保障給付	23	23	23				
その他	186	1	1				
臨時損失	28	29	24				

純資産変動計算書 NW

	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	2,226	2,749	2,962	財源	2,130	2,592	2,790
その他増減	△ 5	△ 1,626	△ 1,632	税収等	1,871	2,017	2,114
本年度末純資産残高	7,246	8,818	9,043	国県等補助金	259	575	676
				前年度末純資産残高	7,337	7,349	7,583

### ＜総括＞

- 一般会計等**  
 一般会計等の貸借対照表BSより、2024年度末時点において98億円の資産を所有し、26億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の73%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は12億円であり、資産合計のうち12%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も含めると22億円で負債合計の83%を占めています。行政コスト計算書PLでは、2024年度の減価償却費を含む純行政コストは22億円となっています。純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が21億円で純行政コスト22億円を下回り、前年度末より純資産残高が1億円減少しています。
- 全体会計**  
 全体貸借対照表BSは、一般会計に加え特別会計および公営企業会計の資産が加わり、資産合計132億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え、簡易水道事業、下水道事業を含む）で全体の73%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も含めて26億円となっております。全体行政コスト計算書PLでは、2024年度の減価償却費を含む純行政コストは27億円となっています。全体純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が26億円で純行政コスト27億円をやや下回っています。
- 連結会計**  
 連結貸借対照表BSでは、資産合計136億円、負債合計46億円、純資産合計90億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が110億円と資産合計の80%を占めています。連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが29億円となっています。連結純資産変動計算書NWでは、税収等の財源が28億円で純行政コスト29億円をやや下回っています。

※一般会計等とは、一般会計、町営バス特別会計、介護サービス特別会計、七ヶ宿ダム自然休養公園特別会計を合算したものです。

※全体会計とは、一般会計等に下記の特別会計を合算したものです。  
 ・国民健康保険特別会計（事業勘定） ・国民健康保険特別会計（直診勘定） ・介護保険特別会計  
 ・後期高齢者特別会計 ・簡易水道事業会計 ・下水道事業会計

※連結会計とは、全体会計と関係団体（第三セクター・一部事務組合・広域連合等）を合算したものです。  
 連結対象団体 ・宮城県市町村職員退職手当組合 ・宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合  
 ・仙南地域広域行政事務組合 ・宮城県市町村自治振興センター ・宮城県後期高齢者医療広域連合  
 ・七ヶ宿町観光開発株式会社 ・七ヶ宿町まちづくり株式会社

※宮城県市町村職員退職手当組合については、総務省Q&Aによりみなし連結を行っています。

※各数値は百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。